

業績の概況

貸出金

貸出金残高は、平成21年3月期末比で2,943億円の増加となり、平成22年3月期末の貸出金は9兆4,556億円となりました。なお、貸出金のうち信用組合等委託代理貸付については、平成22年3月末の代理店総数は139で、貸付金残高は60億円となりました。

債券

債券発行高は、利付債が2,799億円減少、割引債が1,844億円減少し、平成21年3月期末比で4,644億円減少しました。その結果、期末の残高は5兆9,412億円となりました。そのうち、政府による引受けの残高は100億円となっています。

預金・譲渡性預金

期末の預金残高は、平成21年3月期末比2,252億円増加し、3兆3,378億円となりました。また、譲渡性預金は平成21年3月期末比221億円減少し、期末残高は276億円となりました。

証券業務

国債などのディーリングについては、期中の売買高が2.7億円となりました。なお、期末の商品有価証

券保有残高は3億円となりました。

内国為替・外国為替

内国為替の取扱高は、期中で22兆4,021億円となりました。また、外国為替の取扱高は、期中で46億73百万ドルとなりました。

収支状況

経常収益は、平成20年9月期および平成21年3月期の合計額^(※)と比較して12億円減少し、2,146億円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少に伴いその他経常費用が減少した結果、平成20年9月期および平成21年3月期の合計額^(※)と比較して228億円減少し、2,036億円となりました。

以上により、経常損益は平成20年9月期および平成21年3月期の合計額^(※)と比較して216億円改善し、109億円となりました。また、当期純損益は平成20年9月期および平成21年3月期の合計額^(※)と比較して64億円改善し、56億円となりました。

(※)平成20年9月期および平成21年3月期は、それぞれ6か月間の期間であったことから、比較の対象となる期間を当期と揃えるために、それらの期間の合計との比較を行っています。

主要な経営指標の推移

(単位：億円、%)

	平成18/3期	平成19/3期	平成20/3期	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
経常収益	1,861	1,922	2,094	1,054	1,104	2,146
経常利益(△は経常損失)	285	282	172	△43	△62	109
当期純利益(△は当期純損失)	128	142	218	28	△37	56
資本金	5,197	5,227	5,227	5,224	2,186	2,186
(発行済株式総数 千株)	(—)	(—)	(—)	(—)	(2,186,531)	(2,186,531)
(総出資口数 千口)	(5,197,650)	(5,227,650)	(5,227,650)	(5,224,202)	(—)	(—)
純資産額	6,647	6,786	6,948	6,900	6,813	8,429
総資産額	114,954	109,968	107,229	105,381	108,819	120,567
預金残高	24,200	25,399	26,550	27,221	31,125	33,378
債券残高	78,326	72,289	68,219	66,205	64,057	59,412
貸出金残高	94,276	93,552	91,149	89,321	91,612	94,556
有価証券残高	17,707	15,320	14,634	14,735	15,609	24,826
1株当たり純資産額	—円	—円	—円	—円	128.84円	134.20円
1株当たり配当額	—円	—円	—円	—円	普通株式 (政府以外分) 1.50円 (政府分) 0.50円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円
組合出資1口当たり配当額	3.00円	3.00円	3.00円	1.50円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額(△は損失)	—円	—円	—円	—円	△1.70円	2.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率(%)	—	6.17	6.48	6.54	6.26	6.99
単体自己資本比率(国際統一基準)(%)	8.01	8.31	8.80	8.94	8.92	11.40
自己資本利益率(%)	1.94	2.12	3.18	0.82	△1.08	0.73
株価収益率	—倍	—倍	—倍	—倍	—倍	—倍
配当性向(%)	26.19	24.10	16.10	61.41	—	80.10
従業員数	3,878	3,850	3,836	3,996	3,907	3,970
[外、平均臨時従業員数]	[580]人	[586]人	[588]人	[599]人	[612]人	[650]人

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19/3期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5. 1株当たり配当額については、普通株式(政府以外分)と普通株式(政府分)とに区別して記載しております。株式会社商工組合中央金庫法第50条により、政府の所有する株式に対し剰余金の配当をする場合には、政府以外の者の所有する株式1株に対して配当する剰余金に1を超えない範囲で政令で定める割合を乗じて得た額を政府の所有する株式1株に対して配当しなければならないとされています。なお、株式会社商工組合中央金庫法施行令第15条により、政令で定める割合は3分の1とされています。
 6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 7. 株価収益率については、商工中金は上場していないため記載しておりません。
 8. 単体自己資本比率は、株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づく平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に定められた算式に基づき算出しております。商工中金は、国際統一基準を採用しております。
 9. 配当性向については、配当の額を期末株式数で除して算出した1株当たりの平均配当額を、1株当たり当期純利益金額で除して算出しております。なお、平成21/3期の配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
 10. 株式会社商工組合中央金庫法に基づき、平成20年10月1日、商工組合中央金庫(転換前の法人)は株式会社商工組合中央金庫に転換したことから、平成20/9期は、平成20年4月1日から平成20年9月30日まで、平成21/3期は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月決算となっております。
 11. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しております。(商工中金では、従来、「職員数」として出向者を含む人数を記載していましたが、平成21年3月期より有価証券報告書との統一を図るため、出向者を除いた人数を記載しております)

商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法第52条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項に基づき会計監査人の監査を受けています。
また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人の監査証明を受けています。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成21/3期 (平成21年3月31日現在)	平成22/3期 (平成22年3月31日現在)	科目	平成21/3期 (平成21年3月31日現在)	平成22/3期 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	93,013	52,979	預当座預金	3,112,571	3,337,866
現金	25,429	21,053	普通預金	477,010	505,351
預け金	67,583	31,926	通知預金	681,757	848,127
コーロローン	4,205	12,128	定期預金	97,172	72,352
買入金銭債権	31,752	30,830	その他の預金	1,788,750	1,828,800
特定取引資産	19,393	26,464	譲渡性預金	67,880	83,235
商品有価証券	129	376	債券発行高	49,760	27,630
特定金融派生商品	19,264	26,088	債権	6,405,711	5,941,275
有価証券	1,560,935	2,482,634	債券発行高	6,405,711	5,941,275
国債	954,756	1,926,224	コーロマネー	4,207	20,822
地方債	75,014	110,318	特定取引負債	13,771	20,964
短期社債	—	4,999	特定金融派生商品	13,771	20,964
社債	475,840	389,164	借入金	249,862	1,529,101
株式	25,029	27,487	借入金	249,862	1,529,101
その他の証券	30,294	24,440	外国為替	28	85
貸出金	9,161,235	9,455,603	外国他店預り	0	0
割引手形	402,215	304,835	外国他店借	2	29
手形貸付	671,936	757,746	売渡外国為替	22	56
証書貸付	6,702,421	7,113,190	未払外国為替	3	—
当座貸越	1,384,662	1,279,830	その他の負債	262,919	237,355
外国為替	7,006	8,039	未決済為替借	0	—
外国他店預け	3,719	4,371	未払法人税等	508	801
買入外国為替	804	935	未払費用	22,651	21,406
取立外国為替	2,482	2,732	前受収益	17,239	16,766
その他資産	32,300	40,377	従業員預り金	7,655	7,390
未決済為替貸	2	—	先物取引差金勘定	—	0
前払費用	119	2,833	金融派生商品	334	359
未収収益	6,997	9,482	リース債務	2,302	1,225
金融派生商品	2,082	3,820	未払債券元金	208,937	185,083
その他の資産	23,098	24,240	その他の負債	3,289	4,320
有形固定資産	43,737	41,948	賞与引当金	4,370	4,310
建物	16,052	15,097	退職給付引当金	19,873	19,760
土地	24,283	24,236	役員退職慰労引当金	15	41
リース資産	2,253	1,197	睡眠債券払戻損失引当金	3,471	3,083
建設仮勘定	2	66	支払承諾	74,089	71,529
その他の有形固定資産	1,145	1,349	支払承諾	70,568	68,673
無形固定資産	6,816	8,007	代理貸付保証	3,520	2,856
ソフトウェア	5,478	6,692	負債の部合計	10,200,652	11,213,824
その他の無形固定資産	1,337	1,315	(純資産の部)		
繰延税金資産	82,505	71,582	資本金	218,653	218,653
支払承諾見返	74,089	71,529	危機対応準備金	—	150,000
支払承諾見返	70,568	68,673	特別準備金	400,811	400,811
代理貸付保証見返	3,520	2,856	資本剰余金	0	0
貸倒引当金	△235,015	△245,325	その他資本剰余金	0	0
資産の部合計	10,881,977	12,056,799	利益剰余金	66,135	69,502
			利益準備金	13,865	14,314
			その他利益剰余金	52,270	55,187
			特別積立金	51,470	49,570
			繰越利益剰余金	799	5,616
			自己株式	△945	△958
			株主資本合計	684,654	838,008
			その他有価証券評価差額金	△3,759	4,718
			繰延ヘッジ損益	429	247
			評価・換算差額等合計	△3,329	4,966
			純資産の部合計	681,324	842,974
			負債及び純資産の部合計	10,881,977	12,056,799

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成21/3期 (平成20年10月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22/3期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	110,448	214,632
資金運用収益	93,302	188,070
貸出金利息	83,950	169,628
有価証券利息配当金	7,746	15,806
コールローン利息	75	110
買現先利息	—	39
買入手形利息	1	—
預け金利息	88	37
その他の受入利息	1,439	2,448
役員取引等収益	5,221	9,265
受入為替手数料	821	1,535
その他の役員収益	4,399	7,729
特定取引収益	2,425	5,965
商品有価証券収益	2	2
特定取引有価証券収益	—	3
特定金融派生商品収益	2,423	5,959
その他業務収益	5,153	9,038
外国為替買益	410	1,015
国債等債券売却益	4,742	8,007
金融派生商品収益	—	15
その他経常収益	4,345	2,292
株式等売却益	131	78
その他の経常収益	4,213	2,214
経常費用	116,739	203,644
資金調達費用	34,637	63,965
預金利息	4,366	8,179
譲渡性預金利息	98	243
債券利息	29,149	49,663
コールマネー利息	123	18
売現先利息	33	0
債券貸借取引支払利息	31	—
借入金利息	729	5,760
その他の支払利息	105	100
役員取引等費用	350	1,609
支払為替手数料	175	345
その他の役員費用	175	1,263
特定取引費用	2	—
特定取引有価証券費用	2	—
その他業務費用	962	965
国債等債券売却損	533	106
国債等債券償却	—	357
債券発行費償却	58	82
金融派生商品費用	245	—
その他の業務費用	124	418
営業経費	39,220	76,606
その他経常費用	41,566	60,497
貸倒引当金繰入額	37,535	52,215
貸出金償却	319	3,090
株式等売却損	32	17
株式等償却	596	588
その他の経常費用	3,082	4,584
経常利益又は経常損失(△)	△6,290	10,988
特別利益	413	451
固定資産処分益	355	55
償却債権取立益	57	395
特別損失	93	46
固定資産処分損	93	46
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△5,969	11,392
法人税、住民税及び事業税	137	446
法人税等調整額	△2,390	5,330
法人税等合計	△2,252	5,776
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,717	5,616

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成21/3期 (平成20年10月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22/3期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本	522,420	218,653
前期末	—	—
資本金から特別準備金への振替	△303,767	—
当期変動額合計	△303,767	—
当期末	218,653	218,653
危険対応準備金	—	—
前期末	—	—
危険対応準備金の出資	—	150,000
当期変動額合計	—	150,000
当期末	—	150,000
特別準備金	—	400,811
前期末	—	—
資本金から特別準備金への振替	303,767	—
利益準備金から特別準備金への振替	18,845	—
特別積立金から特別準備金への振替	78,198	—
当期変動額合計	400,811	—
当期末	400,811	400,811
資その他	—	0
前期末	—	—
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末	0	0
資本剰余金	—	0
前期末	—	—
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末	0	0
利益剰余金	32,410	13,865
前期末	—	—
利益準備金から特別準備金への振替	△18,845	—
剰余金の配当	—	449
当期変動額合計	△18,545	449
当期末	13,865	14,314
その他利益剰余金	129,269	51,470
前期末	—	—
特別積立金の積立	△78,198	—
特別積立金の取崩	400	—
特別積立金の取崩	—	△1,900
当期変動額合計	△77,798	△1,900
当期末	51,470	49,570
繰越利益剰余金	6,977	799
前期末	—	—
剰余金の配当	△2,060	△2,699
特別積立金の積立	△400	—
特別積立金の取崩	—	1,900
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,717	5,616
当期変動額合計	△6,178	4,816
当期末	799	5,616
利益剰余金	168,657	66,135
前期末	—	—
利益準備金から特別準備金への振替	△18,845	—
特別積立金から特別準備金への振替	△78,198	—
剰余金の配当	△1,760	△2,249
特別積立金の積立	—	—
特別積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,717	5,616
当期変動額合計	△102,521	3,366
当期末	66,135	69,502
自己株式	—	△945
前期末	—	—
自己株式の取得	△945	△13
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△945	△13
当期末	△945	△958
株主資本	691,077	684,654
前期末	—	—
資本金から特別準備金への振替	—	—
利益準備金から特別準備金への振替	—	—
特別積立金から特別準備金への振替	—	—
危険対応準備金への出資	—	150,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,760	△2,249
自己株式の取得	△3,717	5,616
自己株式の処分	△945	△13
当期変動額合計	△6,423	153,353
当期末	684,654	838,008
評価・換算差額等	—	—
前期末	—	—
他有価証券評価差額金	△1,530	△3,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,228	8,477
当期変動額合計	△2,228	8,477
当期末	△3,759	4,718
繰延ヘッジ損益	525	429
前期末	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	△181
当期変動額合計	△96	△181
当期末	429	247
評価・換算差額等合計	△1,004	△3,329
前期末	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,325	8,296
当期変動額合計	△2,325	8,296
当期末	△3,329	4,966
純資産	690,073	681,324
前期末	—	—
危険対応準備金への出資	—	150,000
剰余金の配当	△1,760	△2,249
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,717	5,616
自己株式の取得	△945	△13
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,325	8,296
当期変動額合計	△8,748	161,650
当期末	681,324	842,974

財務データ▼単体財務諸表

重要な会計方針（平成22／3期）

- 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準**
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 2. 有価証券の評価基準及び評価方法**
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については当事業年度末前1ヵ月平均に基づいた市場価格、時価のある株式以外のものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- 4. 固定資産の減価償却の方法**
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）**
 有形固定資産は、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 2年～60年
 その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）**
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産**
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については零としております。
- 5. 繰延資産の処理方法**
 債券発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7. 引当金の計上基準**
 - (1) 貸倒引当金**
 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積

ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- (2) 賞与引当金**
 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金**
 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
 数理計算上の差異：各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
- (4) 役員退職慰労引当金**
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 睡眠債券払戻損失引当金**
 睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券等について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

- (イ) 為替変動リスク・ヘッジ**
 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - (ロ) 内部取引等**
 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引に対して、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識を行っております。
 なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- ## 9. 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更（平成22／3期）

（金融商品に関する会計基準）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は2,398百万円増加、繰延税金資産は973百万円減少、その他有価証券評価差額は1,424百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ536百万円増加しております。

》》 追加情報（平成22／3期）

（特別準備金）

平成20年10月1日の株式会社化に伴い、株式会社商工組合中央金庫法附則第5条に基づき、資本金、利益剰余金から特別準備金への振替を行っております。

なお、特別準備金は次の性格を有しております。

- 1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法第43条の規定に基づき、特別準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- 2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法第44条第2項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の合計額が零となったときは、特別準備金の額を減少することができます。なお、特別準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法第44条第4項の規定に基づき、特別準備金の額を増加しなければなりません。
- 3) 自己資本の充実の状況その他財務内容の健全性が向上し、その健全性が確保されるに至ったと認められる場合には、株式会社商工組合中央金庫法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、特別準備金の額の全部又は一部を国庫に納付することができます。
- 4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法第46条の規定に基づき、特別準備金の額を国庫に納付するものとされています。

（危機対応準備金）

株式会社商工組合中央金庫法附則第1条の2に基づき、危機対応業務の円滑な実施のため、政府が出資した金額を危機対応準備金として計上しております。

なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。

- 1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法第43条の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- 2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法第44条第1項の規定に基づき、特別準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法第44条第4項の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。この危機対応準備金の額の増加は、株式会社商工組合中央金庫法第44条第5項の規定に基づき、特別準備金の額の増加に先立って行うこととされています。
- 3) 危機対応業務の円滑な実施のため必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと株式会社商工組合中央金庫が認める場合には、株式会社商工組合中央金庫法第45条に基づき、株主総会の決議によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。
- 4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法第46条の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。

》》 注記事項（平成22／3期）

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資額総額 4,231百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は135,159百万円、延滞債権額は179,804百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,270百万円であり

ます。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は319,236百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は305,770百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 160,712百万円

担保資産に対応する債務

預金 5,520百万円

借入金 4,400百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券173,653百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金・敷金等は、3,235百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、751,140百万円あります。このうち、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが716,514百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の中止又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 58,138百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 18,350百万円
（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金46,000百万円が含まれております。
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当座貸越の保証債務の額は227,545百万円あります。

（損益計算書関係）

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	9,441	104	3	9,541	(注1)
種類株式	—	0	0	—	(注2)
合 計	9,441	104	3	9,541	

(注) 1.自己株式のうち普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求に応じたことによるものであります。減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。
2.自己株式のうち種類株式の増加及び減少は、危機対応準備金株式1株を取得し、消却したものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計算機であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	354百万円
1年超	413百万円
合計	768百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	70,354百万円
退職給付引当金	4,950
その他	9,895
繰延税金資産小計	85,200
評価性引当額	△9,366
繰延税金資産合計	75,833
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,148
子会社株式	△933
繰延ヘッジ損益	△169
繰延税金負債合計	△4,251
繰延税金資産の純額	71,582百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	40.60%
評価性引当額の増加	7.14%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.54%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.61%
住民税均等割	1.21%
その他	△0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.70%

(1株当たり情報)

	円	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	134.20
1株当たり当期純利益金額	円	2.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	百万円	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	842,974
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	550,811
(うち危機対応準備金)	百万円	150,000
(うち特別準備金)	百万円	400,811
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	292,163
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,176,989

純資産額の算定にあたっては、株式会社商工組合中央金庫法施行規則に基づき、危機対応準備金及び特別準備金を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	百万円	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	5,616
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,616
普通株式の期中平均株式数	千株	2,177,032

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(参考)

商工中金は、平成16年度より、商工組合中央金庫法第39条ノ2、商工組合中央金庫法施行規則第27条ノ6および7に基づく財産目録、貸借対照表、損益計算書、事業報告書および剰余金処分案ならびに附属明細書について、監査法人の監査（会計に関する部分に限る。）を受けています。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20/9期 (平成20年9月30日現在)	科 目	平成20/9期 (平成20年9月30日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
貸 出 金	8,932,141	債 券 発 行 券	6,620,506
証 書 貸 付	6,286,145	債 券 発 行 高	6,620,506
手 形 貸 付	748,338	預 金	2,722,127
当 座 貸 越	1,426,741	定 期 預 金	1,472,929
割 引 手 形	470,916	通 知 預 金	49,256
外 国 為 替	8,015	普 通 預 金	631,214
買 入 外 国 為 替	1,154	当 座 預 金	436,445
取 立 外 国 為 替	2,599	公 金 預 金	63,243
外 国 他 店 預 け	4,261	そ の 他 の 預 金	69,037
有 価 証 券	1,473,510	譲 渡 性 預 金	4,764
国 債	920,683	借 入 金	68,869
地 方 債	54,003	特 定 取 引 負 債	6,925
社 債	428,859	特 定 金 融 派 生 商 品	6,925
株 式	22,543	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	4,298
そ の 他 の 証 券	47,420	コ ー ル マ ネ	35,242
特 定 取 引 資 産	11,962	外 国 為 替	204
商 品 有 価 証 券	154	売 渡 外 国 為 替	52
特 定 金 融 派 生 商 品	11,808	外 国 他 店 借 借	151
買 入 金 銭 債 権	36,361	そ の 他 負 債	282,672
コ ー ル コ ー ン	3,733	未 決 済 為 替 借 借	1
現 金 預 け 金	69,566	未 払 費 用	21,380
現 金	29,188	未 払 法 人 税 等	752
預 け 金	40,377	前 受 収 益	17,617
そ の 他 資 産	30,919	従 業 員 預 り 金	7,778
未 決 済 為 替 貸	10	金 融 派 生 商 品	838
前 払 費 用	10	リ ー ス 債 務	2,589
未 収 収 益	6,797	未 払 債 券 元 金	228,600
金 融 派 生 商 品	1,048	そ の 他 の 負 債	3,113
そ の 他 の 資 産	23,052	賞 与 引 当 金	4,430
有 形 固 定 資 産	44,087	退 職 給 付 引 当 金	19,999
建 物	16,152	睡 眠 債 券 等 払 戻 損 失 引 当 金	3,678
土 地	24,303	支 払 承 諾	74,317
リ ー ス 資 産	2,575	支 払 承 諾	70,845
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,056	代 理 貸 付 保 証	3,471
無 形 固 定 資 産	6,578	負 債 の 部 合 計	9,848,035
ソ フ ト ウ ェ ア	5,272	(純資産の部)	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1,306	資 本 金	522,420
繰 延 税 金 資 産	78,526	政 府 出 資 金	405,367
支 払 承 諾 見 返	74,317	組 合 出 資 金	117,053
支 払 承 諾 見 返	70,845	利 益 剰 余 金	168,657
代 理 貸 付 保 証 見 返	3,471	利 益 準 備 金	32,410
貸 倒 引 当 金	△231,613	そ の 他 利 益 剰 余 金	136,247
資 産 の 部 合 計	10,538,108	任 意 積 立 金	129,269
		特 別 積 立 金	129,269
		当 期 未 処 分 利 益	6,977
		出 資 者 勘 定 合 計	691,077
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,530
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	525
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△1,004
		純 資 産 の 部 合 計	690,073
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,538,108

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成20/9期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
経常収益	105,411
資金運用収益	94,407
貸出金利息	84,426
有価証券利息配当金	8,155
買入手形利息	3
コールローン利息	194
預け金利息	169
その他の受入利息	1,458
役員取引等収益	5,088
受入為替手数料	855
その他の役員収益	4,232
特定取引収益	2,333
商品有価証券収益	0
特定金融派生商品収益	2,333
その他業務収益	2,221
外国為替売買益	528
国債等債券売却益	1,693
その他経常収益	1,359
株式等売却益	9
その他の経常収益	1,349
経常費用	109,741
資金調達費用	34,094
債券利息	28,022
預金利息	5,069
譲渡性預金利息	92
借入金利息	503
債券貸借取引支払利息	80
コールマネー利息	246
売現先利息	35
金利スワップ支払利息	1
その他の支払利息	42
役員取引等費用	309
支払為替手数料	187
その他の役員費用	121
特定取引費用	2
特定取引有価証券費用	2
その他業務費用	7,800
債券発行費用償却	46
国債等債券売却損	7,328
金融派生商品費用	228
その他の業務費用	196
営業経費	37,523
その他経常費用	30,010
貸倒引当金繰入額	28,301
貸出金償却	8
株式等売却損	4
株式等償却	496
その他の経常費用	1,199
経常損失(△)	△4,330
特別利益	101
固定資産処分益	2
償却債権取立益	99
特別損失	264
固定資産処分損	264
税引前当期純損失(△)	△4,493
法人税、住民税及び事業税	739
法人税等調整額	△8,100
当期純利益	2,867
前期繰越利益	4,110
当期末処分利益	6,977

剰余金処分

(単位：百万円)

科目	平成20/9期
当期末処分利益	6,977
これを次の通り処分する。	
利益処分額	2,460
利益準備金	300
特別積立金	400
組合出資配当金(年3分の割)	1,760
次期繰越利益	4,516

大株主 ・普通株式

株主名	持株数 (千株)	発行済株式の総数に占める 持株数の割合
財 務 大 臣	1,016,000	46.5%
東 銀 リ ー ス 株 式 会 社	5,300	0.2%
大 阪 船 場 織 維 卸 商 団 地 協 同 組 合	4,640	0.2%
大 阪 府 医 師 協 同 組 合	4,409	0.2%
関 東 交 通 共 済 協 同 組 合	4,303	0.2%
東 京 カ メ ラ 流 通 協 同 組 合	3,633	0.2%
協 同 組 合 広 島 総 合 卸 セ ン タ ー	3,150	0.1%
日 本 絹 人 織 織 物 工 業 組 合 連 合 会	3,110	0.1%
東 京 木 材 問 屋 協 同 組 合	3,084	0.1%
中 部 交 通 共 済 協 同 組 合	3,000	0.1%
興 銀 リ ー ス 株 式 会 社	3,000	0.1%
計	1,053,630	48.2%

(注) 1. 平成22年3月31日時点
2. 上記のほか商工中金所有の自己株式9,541千株（発行済株式総数に占める割合:0.4%）があります。

配当

(単位：円、%)

	平成20/9期
組 合 出 資 1 口 当 た り 配 当 額	1.50 [*]
配 当 性 向 (%)	61.41

(注) 出資1口の金額は100円です。
※出資の配当率は年3%、計算期間平成20年4月1日～9月30日（6ヵ月間）

(単位：円、%)

	平成21/3期	平成22/3期	
1株当たり配当額	普通株式（政府分）	0.50 ^{※1}	1.00
	普通株式（政府以外分）	1.50 ^{※1}	3.00
配 当 性 向 (%)	— ^{※2}	80.10	

※1 計算期間平成20年10月1日～平成21年3月31日（6ヵ月間）
※2 平成21/3期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
※3 商工中金は平成20年10月1日より株式会社化しましたので、平成21/3期以降とそれ以前とに分けて掲載しております。

商工中金の配当について

株式会社商工組合中央金庫法第50条で、政府が保有する当金庫株式1株に対する配当は、政府以外の者が所有する当金庫株式1株に対する配当の一定割合となる旨が定められています。その割合は、株式会社商工組合中央金庫法施行令にて、現在、3分の1とされています。

■ 自己資本の充実の状況（単体）

(単位：億円、%)

		平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期	
		(A)	6,877	6,786	8,335
基 本 的 項 目	うち資本金	5,224	2,186	2,186	
	うち危機対応準備金	—	—	1,500	
	うち特別準備金	—	4,008	4,008	
補 完 的 項 目	その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を 控除した額の45%	—	—	35	
	一般貸倒引当金	637	638	641	
	負債性資本調達手段等	410	460	460	
	計	1,047	1,098	1,136	
	うち自己資本への算入額	(B)	1,047	1,098	1,136
控 除 項 目	(C)	—	0	0	
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) = (D)	7,925	7,883	9,470	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額				
	資産（オン・バランス）項目	84,385	83,948	78,553	
	オフ・バランス取引等項目	1,515	1,681	1,910	
	計	85,901	85,629	80,463	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,732	2,662	2,601	
計	(E)	88,633	88,292	83,065	
自己資本比率（国際統一基準）（%）	(D) / (E)	8.94	8.92	11.40	
基本的項目比率（%）	(A) / (E)	7.75	7.68	10.03	

自己資本の状況について

危機対応業務の円滑な遂行に向け必要な財務基盤の確保を目的に、政府から出資を受け危機対応準備金1,500億円を計上したこと等により11.40%となりました。

商工中金の自己資本比率について

1. 自己資本比率は金融庁・財務省・経済産業省告示に基づいて算出しています。また、信用リスク・アセットの額およびオペレーショナル・リスク相当額は、それぞれ同告示に定められた標準的手法および基礎的手法に基づいて算出しています。
2. 商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法において、中小企業等に対する金融の円滑化が目的と定められており、その特殊性により銀行法等に定められている早期是正措置の対象とはなっていません。

利益総括表

(単位：億円)

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
業 務 粗 利 益	618	701	1,457
経 費	366	381	734
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	251	319	723
一般貸倒引当金繰入額	27	0	3
業 務 純 益	224	319	720
臨 時 損 益	△267	△382	△610
経常利益(△は経常損失)	△43	△62	109
特 別 損 益	△1	3	4
法人税、住民税及び事業税	7	1	4
法 人 税 等 調 整 額	△81	△23	53
当期純利益(△は純損失)	28	△37	56

(注) 業務純益は、商工中金の本来業務にかかる利益を示すもので、下記の算式により算出しています。
業務純益 = 業務粗利益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 経費)

業務粗利益

(単位：億円、%)

	平成20/9期			平成21/3期			平成22/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資 金 利 益	593	9	603	578	8	586	1,229	11	1,241
役 務 取 引 等 利 益	45	1	47	46	2	48	72	4	76
特 定 取 引 利 益	8	15	23	12	11	24	22	37	59
そ の 他 業 務 利 益	8	△64	△55	45	△3	41	69	10	80
業 務 粗 利 益	656	△38	618	682	18	701	1,394	63	1,457
業 務 粗 利 益 率 (%)	1.26	△3.93	1.17	1.32	2.30	1.35	1.23	4.14	1.28

(注) 1. 国内業務部門は、国内店における居住者との円建取引を対象としています。一方、国際業務部門は国内店における外貨建取引、非居住者との円建取引、特別国際金融勘定取引(東京オフショア市場での取引)およびニューヨーク支店における取引を対象としています。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

	平成20/9期			平成21/3期			平成22/3期			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
資金運用勘定	平均残高	103,907	1,933	104,846	103,471	1,613	104,131	112,487	1,542	113,054
	利 息	923	24	944	918	17	933	1,867	19	1,880
	利 回 り (%)	1.77	2.51	1.79	1.78	2.21	1.79	1.66	1.23	1.66
資金調達勘定	平均残高	93,891	1,933	94,830	93,692	1,613	94,352	101,657	1,542	102,224
	利 息	329	14	340	340	9	346	638	7	639
	利 回 り (%)	0.70	1.53	0.71	0.72	1.15	0.73	0.62	0.50	0.62

(注) 国内業務から国際業務への円投入額の平均残高は、平成20/9期994億円、平成21/3期954億円、平成22/3期975億円、それに伴う収支は、平成20/9期3億円、平成21/3期3億円、平成22/3期6億円です。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

	平成21/3期			平成22/3期			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
受取利息	残高による増減	△3	△3	△6	146	△2	142
	利率による増減	△0	△3	△4	△120	△20	△138
	純増減	△4	△6	△11	25	△23	3
支払利息	残高による増減	△0	△1	△1	49	△1	47
	利率による増減	11	△3	7	△81	△15	△95
	純増減	10	△5	5	△32	△16	△47

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めています。
 平成21/3期（半年間）は、平成20/9期と比較して分析を行っています。
 平成22/3期は、平成20/9期（半年間）と平成21/3期（半年間）を合算した値と比較して分析を行っています。

■ 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成20/9期			平成21/3期			平成22/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	48	2	50	49	2	52	87	5	92
役務取引等費用	2	0	3	2	0	3	14	1	16

■ 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成20/9期			平成21/3期			平成22/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
特定取引利益	8	15	23	12	11	24	22	37	59
うち商品有価証券損益	0	—	0	0	—	0	0	—	0
特定取引有価証券損益	△0	—	△0	△0	—	△0	0	—	0
特定金融派生商品損益	8	15	23	12	11	24	21	37	59
その他の特定取引損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国内業務部門・国際業務部門ごとに、収益と費用を相殺して計上しています。
 2. 特定金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

■ その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	平成20/9期			平成21/3期			平成22/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
外国為替売買損益	—	5	5	—	4	4	—	10	10
国債等債券損益	11	△67	△56	47	△5	42	74	0	75
金融派生商品損益	△0	△2	△2	△0	△2	△2	△0	0	0
その他	△2	—	△2	△1	—	△1	△5	—	△5
合計	8	△64	△55	45	△3	41	69	10	80

(注) 金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

営業経費

(単位：億円)

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
給料・手当	195	193	385
退職給付費用	25	29	71
福利厚生費	1	1	3
減価償却費	25	25	50
土地建物機械賃借料	24	23	47
営繕費	11	12	19
消耗品費	4	5	7
給水光熱費	4	4	7
旅費	3	3	5
通信費	5	5	10
広告宣伝費	1	3	9
租税公課	13	11	26
その他	59	73	121
合計	375	392	766

(注) 平成20/9期より、「経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則」(平成20年内閣府・財務省・経済産業省令第1号)に準拠した区分により、表示しております。

臨時損益

(単位：億円)

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
不良債権処理額	△263	△394	△584
貸出金償却	△0	△3	△30
個別貸倒引当金繰入額	△255	△374	△519
債権売却損等	△7	△16	△34
その他	△4	12	△25
合計	△267	△382	△610

(注) 債権売却損等について、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除して表示しています。

利益率

(単位：%)

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
総資産経常利益率	△0.08	△0.12	0.09
純資産経常利益率	△1.27	△1.83	1.44
総資産当期純利益率	0.05	△0.07	0.04
純資産当期純利益率	0.84	△1.08	0.73

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	平成20/9期			平成21/3期			平成22/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.77	2.51	1.79	1.78	2.21	1.79	1.66	1.23	1.66
資金調達原価	1.46	2.48	1.48	1.52	2.31	1.54	1.33	1.69	1.34
総資金利鞘	0.31	0.02	0.30	0.25	△0.10	0.24	0.32	△0.45	0.31

(注) 1. 資金運用利回り = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ 2. 資金調達原価 = $\frac{\text{資金調達費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

3. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価

>>> 債券・預金

■ 資金量構成

(単位：億円、%)

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
債 券	66,205 (70.8)	64,057 (67.0)	59,412 (63.8)
債 券 発 行 高	66,205 (70.8)	64,057 (67.0)	59,412 (63.8)
預 金	27,221 (29.1)	31,125 (32.5)	33,378 (35.9)
組 合 そ の 他	26,588 (28.4)	30,740 (32.1)	33,206 (35.7)
地 方 公 共 団 体	632 (0.7)	385 (0.4)	171 (0.2)
譲 渡 性 預 金	47 (0.1)	497 (0.5)	276 (0.3)
合 計	93,473	95,680	93,067
債 券 の う ち 政 府 引 受	251 (0.3)	200 (0.2)	100 (0.1)

(注) () 内は構成比です。

■ 商工債発行残高

(単位：億円、%)

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
利 付 商 工 債	56,021 (84.6)	55,070 (86.0)	52,270 (88.0)
割 引 商 工 債	10,183 (15.4)	8,986 (14.0)	7,142 (12.0)
合 計	66,205	64,057	59,412

(注) 1. 売出期間中の売出債が含まれています。

2. () 内は構成比です。

3. 平成20/9期 割引商工債の額面金額は、1兆205億円、平成21/3期 割引商工債の額面金額は、9,002億円、平成22/3期 割引商工債の額面金額は、7,147億円です。

■ 商工債発行残高の残存期間別残高

(単位：億円)

	残存期間	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
利付商工債	1 年 以 下	15,905	15,796	16,108
	1 年 超 3 年 以 下	27,045	26,281	23,092
	3 年 超 5 年 以 下	12,124	11,899	11,976
	5 年 超 7 年 以 下	—	200	346
	7 年 超	946	893	747
	合 計	56,021	55,070	52,270
割引商工債	1 年 以 下	10,183	8,986	7,142
	1 年 超 3 年 以 下	—	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—	—
	7 年 超	—	—	—
	合 計	10,183	8,986	7,142
合 計	1 年 以 下	26,089	24,783	23,250
	1 年 超 3 年 以 下	27,045	26,281	23,092
	3 年 超 5 年 以 下	12,124	11,899	11,976
	5 年 超 7 年 以 下	—	200	346
	7 年 超	946	893	747
	合 計	66,205	64,057	59,412

■ 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
財 形 貯 蓄 残 高	1,032	997	956

■ 商工債の種類別平均残高

(単位：億円)

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
利付商工債	56,476	55,190	53,986
割引商工債	11,030	9,878	8,302
合計	67,507	65,069	62,289

(注) 債券には、債券募集金を含んでいません。

■ 種目別預金残高

(単位：億円、%)

	平成20/9期			平成21/3期			平成22/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
定期性預金	14,550 (54.5)	178 (33.4)	14,729 (54.1)	17,881 (58.1)	5 (1.5)	17,887 (57.5)	18,261 (55.7)	26 (4.5)	18,288 (54.8)
期流動性預金	11,168 (41.9)	0 (0.1)	11,169 (41.0)	12,547 (40.8)	12 (3.3)	12,559 (40.3)	14,242 (43.4)	16 (2.8)	14,258 (42.7)
末うち有利息預金	6,804 (25.5)	—	6,804 (25.0)	7,789 (25.3)	—	7,789 (25.0)	9,204 (28.1)	—	9,204 (27.6)
残その他	966 (3.6)	356 (66.5)	1,322 (4.9)	325 (1.1)	353 (95.2)	678 (2.2)	297 (0.9)	534 (92.7)	832 (2.5)
高合計	26,685	535	27,221	30,754	371	31,125	32,801	576	33,378
譲渡性預金	—	47	47	497	—	497	276	—	276
定期性預金	14,525 (57.7)	273 (41.7)	14,799 (57.3)	15,791 (59.6)	22 (6.2)	15,814 (58.9)	18,583 (60.4)	25 (5.3)	18,609 (59.5)
平流動性預金	9,800 (38.9)	0 (0.1)	9,801 (37.9)	10,435 (39.4)	0 (0.2)	10,436 (38.9)	11,918 (38.7)	2 (0.4)	11,920 (38.2)
均うち有利息預金	6,291 (25.0)	—	6,291 (24.3)	6,875 (26.0)	—	6,875 (25.6)	8,244 (26.8)	—	8,244 (26.4)
残その他	858 (3.4)	382 (58.2)	1,240 (4.8)	250 (1.0)	342 (93.6)	593 (2.2)	272 (0.9)	455 (94.3)	728 (2.3)
高合計	25,185	656	25,841	26,478	366	26,844	30,775	483	31,258
譲渡性預金	11	66	77	379	13	392	616	—	616

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっております。
2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
4. () 内は構成比です。
5. 従来、地方公共団体等からの預り金については、「その他」に含めておりましたが、平成21/3期からは、預金種類に応じて「定期性預金」、「流動性預金」、「その他」に含めて表示しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

残存期間	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
3ヵ月以下	5,756	7,317	6,036
3ヵ月超6ヵ月以下	2,625	2,799	2,925
6ヵ月超1年以下	4,355	5,930	6,361
1年超2年以下	1,271	990	1,304
2年超3年以下	690	805	1,498
3年超	30	43	161
合計	14,729	17,887	18,288

(注) 1. 商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっております。
 2. 地方公共団体等からの預り金については、平成20/9期までは貸借対照表上、「公金預金」として計上しておりましたが、平成21/3期からは、預金種類に応じて「普通預金」、「定期預金」、「その他の預金」に含めて表示することとなりました。これに伴い、平成21/3期以降の定期預金の残存期間別残高には、地方公共団体等からの預り金のうち「定期預金」として計上した残高が含まれています。

預金者別残高

(単位：億円、%)

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
一般法人	19,761 (73.2)	22,881 (73.6)	23,013 (69.0)
個人	5,916 (21.9)	7,165 (23.0)	9,761 (29.3)
金融機関	668 (2.5)	675 (2.2)	390 (1.2)
政府公金	632 (2.3)	385 (1.2)	171 (0.5)
合計	26,979	31,107	33,336

(注) 1. 海外店分、特別国際金融取引勘定および譲渡性預金を除いています。
 2. () 内は構成比です。

公金資金残高

(単位：億円、%)

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
公金預金	632 (86.6)	385 (86.3)	171 (73.1)
公金借入金	39 (5.4)	5 (1.2)	5 (2.4)
債券引受	58 (8.0)	55 (12.5)	57 (24.5)
合計	730	446	234

(注) () 内は構成比です。

歳入金、公金取扱実績

(単位：億円)

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
日本銀行歳入代理店口	786	669	1,201
地方公共団体公金収納口	215	273	440
合計	1,001	943	1,641

融資

貸出金残高

(単位：億円)

		平成20/9期			平成21/3期			平成22/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
期末残高	証書貸付	62,247	613	62,861	66,310	713	67,024	70,259	872	71,131
	手形貸付	7,305	178	7,483	6,529	189	6,719	7,361	215	7,577
	当座貸越	14,263	4	14,267	13,842	4	13,846	12,796	2	12,798
	割引手形	4,709	—	4,709	4,022	—	4,022	3,048	—	3,048
	合計	88,525	796	89,321	90,705	907	91,612	93,465	1,090	94,556
平均残高	証書貸付	60,876	566	61,442	62,827	650	63,478	68,187	768	68,955
	手形貸付	7,941	177	8,119	6,819	162	6,981	6,897	186	7,084
	当座貸越	13,676	5	13,682	13,325	4	13,329	12,027	4	12,032
	割引手形	4,699	—	4,699	4,333	—	4,333	3,051	—	3,051
	合計	87,193	749	87,943	87,305	817	88,122	90,164	959	91,123

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	残存期間	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
貸出金	1年以下	44,213	43,125	42,762
	1年超3年以下	24,320	26,018	27,331
	3年超5年以下	10,198	11,739	13,930
	5年超7年以下	3,466	3,569	3,759
	7年超	6,757	6,838	6,476
	期間の定めのないもの	365	320	296
	合計	89,321	91,612	94,556
	うち固定金利	1年以下	—	—
1年超3年以下		18,477	19,675	21,837
3年超5年以下		7,843	9,098	11,534
5年超7年以下		2,565	2,488	2,633
7年超		4,773	4,534	4,156
期間の定めのないもの		—	—	—
うち変動金利	1年以下	—	—	—
	1年超3年以下	5,842	6,342	5,494
	3年超5年以下	2,355	2,640	2,395
	5年超7年以下	901	1,081	1,125
	7年超	1,984	2,304	2,320
	期間の定めのないもの	365	320	296
	合計	—	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区分をしていません。

■ 従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	平成20/9期			平成21/3期			平成22/3期		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資 金 量	23	17	23	24	1	24	23	3	23
貸 出 金	22	16	22	23	18	23	23	18	23

(注) 1. 資金量 = 債券+預金+譲渡性預金
2. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）の期中平均を使用しています。

■ 1店舗当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	平成20/9期			平成21/3期			平成22/3期		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資 金 量	1,013	226	1,005	1,039	17	1,028	1,011	42	1,000
貸 出 金	968	213	960	993	228	985	1,025	231	1,016

(注) 1. 資金量 = 債券+預金+譲渡性預金
2. 出張所・営業所・事務所を除いた店舗数により算出しています。

■ メンバー向け貸出

(単位：億円、%)

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
メンバー向け貸出残高	88,347 (98.9)	90,523 (98.8)	92,765 (98.1)
メンバー以外への貸出残高	973 (1.1)	1,088 (1.2)	1,790 (1.9)
合 計	89,321	91,612	94,556

(注) 1. メンバーとは、商工中金に出資加入した団体とその構成員です。
2. () 内は構成比です。

■ 貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
設 備 資 金	22,205 (24.9)	21,822 (23.8)	20,121 (21.3)
長 期 運 転 資 金	40,289 (45.1)	44,824 (48.9)	50,746 (53.7)
短 期 運 転 資 金	26,826 (30.0)	24,965 (27.3)	23,688 (25.0)
合 計	89,321	91,612	94,556

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
製 造 業	30,353 (34.0)	32,044 (35.0)	33,445 (35.4)
うち機械金属製造業	15,611 (17.5)	16,868 (18.4)	17,903 (18.9)
農 林 水 産 業	153 (0.2)	163 (0.2)	215 (0.2)
鉱 業	124 (0.1)	118 (0.1)	115 (0.1)
建 設 業	2,311 (2.6)	2,342 (2.6)	2,514 (2.7)
卸 売 業 ・ 小 売 業	27,470 (30.8)	27,755 (30.3)	28,135 (29.8)
金 融 保 険 業	1,006 (1.1)	940 (1.0)	952 (1.0)
不 動 産 業	5,390 (6.0)	5,204 (5.7)	5,187 (5.5)
運 輸 通 信 業	11,049 (12.4)	11,258 (12.3)	11,570 (12.2)
電気、ガス、水道、熱供給業	255 (0.3)	250 (0.3)	228 (0.2)
サ ー ビ ス 業	11,104 (12.4)	11,421 (12.5)	12,072 (12.8)
そ の 他	102 (0.1)	113 (0.0)	117 (0.1)
合 計	89,321	91,612	94,556

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 「日本標準産業分類」では、分類および表記の変更が行われましたが、本表は従来の分類等による表示を継続しております (以下も同様です)。

貸出金担保別内訳

(単位：億円、%)

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
当 金 庫 預 金 ・ 債 券	1,808 (2.0)	1,553 (1.7)	1,482 (1.6)
有 価 証 券	407 (0.5)	300 (0.3)	351 (0.4)
債 権	1,089 (1.2)	1,031 (1.1)	837 (0.9)
商 品	10 (0.0)	7 (0.0)	11 (0.0)
不 動 産	51,644 (57.8)	52,090 (56.9)	50,805 (53.7)
そ の 他 担 保	1,073 (1.2)	1,292 (1.4)	1,314 (1.4)
計	56,031 (62.7)	56,277 (61.4)	54,802 (58.0)
保 証	26,772 (30.0)	28,407 (31.0)	30,333 (32.0)
信 用	6,518 (7.3)	6,928 (7.6)	9,420 (10.0)
合 計	89,321	91,612	94,556

(注) () 内は構成比です。

■ 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円、%)

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
当金庫預金・債券	7,317 (9.8)	5,907 (8.0)	4,805 (6.7)
有価証券	162 (0.2)	77 (0.1)	106 (0.1)
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	17,368 (23.4)	17,062 (23.0)	16,015 (22.4)
その他担保	1,899 (2.6)	1,987 (2.7)	1,335 (1.9)
計	26,746 (36.0)	25,033 (33.8)	22,261 (31.1)
保証	43,907 (59.1)	44,821 (60.5)	43,828 (61.3)
信用	3,664 (4.9)	4,235 (5.7)	5,440 (7.6)
合計	74,317	74,089	71,529

(注) ()内は構成比です。

■ 預託制度融資残高

(単位：億円)

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
預託制度融資残高	1,446	1,796	1,751

■ 受託代理貸付金残高

(単位：百万円)

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
独立行政法人福祉医療機構	165	157	144
日本政策金融公庫*	337	313	265
国民生活事業	337	313	265
中小企業事業	—	—	—
財団法人日本船舶振興会 (貸付、管理回収の取扱残高)	181,549	186,859	201,822
財団法人自転車産業振興協会	—	—	—
独立行政法人勤労者退職金共済機構	45	41	25
中小企業退職金共済事業本部	45	41	25
独立行政法人環境再生保全機構	321	314	304
独立行政法人中小企業基盤整備機構	342,908	353,471	351,601
振興事業	37,352	37,949	31,575
共済事業	305,556	315,521	320,025
独立行政法人労働者健康福祉機構	77	74	69
独立行政法人雇用・能力開発機構	—	—	—
沖縄振興開発金融公庫	—	—	—
合計	525,406	541,231	554,233

*平成20年10月1日発足 (旧国民生活金融公庫と旧中小企業金融公庫等が統合)。

■ 委託代理貸付金残高

(単位：件、億円)

		平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
設備資金	件数	932	866	740
	金額	84	76	59
運転資金	件数	27	21	13
	金額	2	2	1
合計	件数	959	887	753
	金額	86	79	60

■ 貸出金の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

	平成20/9期			平成21/3期			平成22/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金 (A)	88,525	796	89,321	90,705	907	91,612	93,465	1,090	94,556
債券・預金 (B)	92,890	583	93,473	95,309	371	95,680	92,490	576	93,067
比率 (%) (A)/(B)									
	期中平均	94.05	103.71	94.13	94.97	215.31	95.46	96.24	198.40

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 貸倒引当金の増減

(単位：億円)

	平成20/9期				平成21/3期				平成22/3期						
	当期首 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高	当期首 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高	当期首 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	610	637	—	610*	637	637	638	—	637*	638	638	641	—	638*	641
個別貸倒引当金	1,603	255	180	—	1,678	1,678	374	341	—	1,711	1,711	519	419	—	1,811
合計	2,214	893	180	610	2,316	2,316	1,013	341	637	2,350	2,350	1,160	419	638	2,453

※ 洗替による取崩額。

■ 貸出金償却額

(単位：億円)

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
貸出金償却額	0	3	30

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 与信費用

(単位：億円)

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
与信費用 (A)=(B)+(C)	290	395	587
不良債権処理額 (B)	263	394	584
一般貸倒引当金繰入額 (C)	27	0	3

■ リスク管理債権の状況（単体）

（単位：億円、％）

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
破綻先債権 (A)	1,034	1,360	1,351
(IV分類額控除後破綻先債権) (B)	(322)	(500)	(379)
延滞債権 (C)	2,307	1,968	1,798
(IV分類額控除後延滞債権) (D)	(1,868)	(1,632)	(1,419)
3ヵ月以上延滞債権 (E)	144	50	42
貸出条件緩和債権 (F)	961	0	0
リスク管理債権合計 (G) = (A) + (C) + (E) + (F)	4,448	3,379	3,192
破綻先債権のうちIV分類額 (H)	712	859	971
延滞債権のうちIV分類額 (I)	439	336	378
IV分類額控除後リスク管理債権 (J) = (B) + (D) + (E) + (F)	3,297	2,184	1,842
IV分類額控除後貸出金残高 (K)	88,255	90,493	93,270
貸出金に占める割合(%) (J) / (K)	3.7	2.4	2.0

- (注) 1. 破綻先債権とは、「未収利息不計上貸出金」*のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
 3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
 5. IV分類額は、自己査定で回収不能と区分される債権であり、全額貸倒引当金を計上しています。
 6. IV分類額控除後リスク管理債権とは、リスク管理債権から、注5の金額を控除した金額です（控除した金額は平成22年3月期個別貸倒引当金1,811億円のうち1,350億円、平成21年3月期個別貸倒引当金1,711億円のうち1,195億円、平成20年9月期個別貸倒引当金1,678億円のうち1,151億円です）。
 * 未収利息不計上貸出金：元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く）。

■ 金融再生法に基づく開示債権額

（単位：億円、％）

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権 (A)	1,719	1,953	1,943
危険債権 (B)	1,667	1,444	1,261
要管理債権 (C)	1,106	50	42
小計 (D) = (A) + (B) + (C)	4,493	3,448	3,248
IV分類額 (G)	1,179	1,235	1,388
(IV分類額控除後) (D) - (G)	(3,313)	(2,212)	(1,859)
正常債権 (H)	88,406	91,638	94,541
合計 (H)	92,900	95,086	97,789
貸出金に占める割合(%) ((D) - (G)) / ((H) - (G))	3.6	2.3	1.9

(参考) IV分類額控除後債権の保全状況

(D)のうち担保・保証等による回収見込額 (E)	1,778	1,486	1,211
(D)に対して計上した貸倒引当金 (F)	2,085	1,654	1,749
引当率(%) $\frac{(F) - (G)}{((D) - (G)) - (E)}$	59.0	57.6	55.7
保全率(%) $\frac{((E) + (F)) - (G)}{(D) - (G)}$	81.0	86.0	84.5

- (注) 1. 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき査定を行い、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分したものです。平成20年9月期は、同法の対象となっておりませんが、参考として同法の定める基準に従い査定額を開示しています。
 2. 開示債権の区分
 ①破産更生債権およびこれらに準ずる債権 …… 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
 ②危険債権 …… 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
 ③要管理債権 …… 上記①②を除く、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
 ④正常債権 …… 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして上記①～③の債権以外のものに区分される債権
 3. IV分類額は、自己査定で回収不能と区分される債権であり、全額貸倒引当金を計上しています。
 4. 「IV分類額控除後」とは、注2①～③の開示債権額の合計から、注3の金額を控除した金額です。
 5. なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、平成22年3月期より時価（貸借対照表計上額）で区分されております。

>>> 証券

■ 商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
商 品 国 債	1	1	1
合 計	1	1	1

■ 有価証券種類別残高

(単位：億円、%)

	平成20/9期			平成21/3期			平成22/3期			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
期 末 残 高	国 債	9,206 (64.5)	—	9,206 (62.5)	9,547 (62.3)	—	9,547 (78.4)	—	19,262 (77.6)	
	地 方 債	540 (3.8)	—	540 (3.7)	750 (4.9)	—	1,103 (4.5)	—	1,103 (4.4)	
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	49 (0.2)	—	49 (0.2)	
	社 債	4,288 (30.0)	—	4,288 (29.1)	4,758 (31.1)	—	3,891 (15.8)	—	3,891 (15.7)	
	株 式	225 (1.6)	—	225 (1.5)	250 (1.6)	—	274 (1.1)	—	274 (1.1)	
	その他の証券	13 (0.1)	460 (100.0)	474 (3.2)	12 (0.1)	290 (100.0)	302 (1.9)	7 (0.0)	236 (100.0)	244 (1.0)
	うち外国債券	—	460 (100.0)	460 (3.1)	—	290 (100.0)	290 (1.9)	—	236 (100.0)	236 (1.0)
	合 計	14,274	460	14,735	15,318	290	15,609	24,589	236	24,826
平 均 残 高	国 債	8,544 (56.3)	—	8,544 (53.8)	8,690 (59.4)	—	14,213 (70.4)	—	14,213 (69.4)	
	地 方 債	487 (3.2)	—	487 (3.1)	662 (4.5)	—	866 (4.3)	—	866 (4.2)	
	短 期 社 債	1,717 (11.3)	—	1,717 (10.8)	565 (3.9)	—	403 (2.0)	—	403 (2.0)	
	社 債	4,226 (27.8)	—	4,226 (26.6)	4,445 (30.4)	—	4,410 (21.9)	—	4,410 (21.6)	
	株 式	199 (1.3)	—	199 (1.3)	249 (1.7)	—	264 (1.3)	—	264 (1.3)	
	その他の証券	15 (0.1)	680 (100.0)	695 (4.4)	15 (0.1)	422 (100.0)	437 (2.9)	12 (0.1)	298 (100.0)	311 (1.5)
	うち外国債券	—	680 (100.0)	680 (4.3)	—	422 (100.0)	422 (2.8)	—	298 (100.0)	298 (1.5)
	合 計	15,190	680	15,870	14,628	422	15,050	20,172	298	20,471

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
2. () 内は構成比です。

有価証券の時価等情報

平成22/3期

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：億円)

	平成22/3期
当事業年度の損益に含まれた評価差額	0

(2) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	平成22/3期			
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表価額を超えるもの	国債	2,092	2,105	13
	社債	78	78	0
	小計	2,170	2,184	14
時価が貸借対照表価額を超えないもの	国債	467	467	△0
	社債	—	—	—
	小計	467	467	△0
合 計		2,637	2,652	14

(3) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	平成22/3期		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	平成22/3期
	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	34
関連法人等株式	—
合 計	34

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：億円)

	平成22/3期			
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	91	51	39
	債券			
	国債	8,433	8,395	37
	地方債	1,033	1,026	7
	短期社債	49	49	0
	社債	3,473	3,430	42
	その他	51	51	0
小計	13,132	13,005	127	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	63	92	△29
	債券			
	国債	8,269	8,272	△2
	地方債	69	69	△0
	短期社債	—	—	—
	社債	340	344	△4
	その他	379	391	△12
小計	9,122	9,171	△48	
合 計		22,254	22,176	78

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：億円)

	平成22/3期
	貸借対照表計上額
株 式	85
そ の 他	7
合 計	93

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

平成21/3期

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次の通りです。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれています。

(1) 売買目的有価証券

(単位：億円)

	平成21/3期
貸借対照表計上額	1
当期の損益に含まれた評価差額	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：億円)

		平成21/3期				
		貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	債	1,774	1,788	14	14	—
社債	債	78	78	0	0	—
その他の	他	—	—	—	—	—
合計	計	1,853	1,867	14	14	—

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいています。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：億円)

		平成21/3期				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	株	142	132	△10	24	34
債券	債	10,668	10,684	16	25	8
	国債	7,771	7,772	1	8	7
	地方債	746	750	3	4	0
	社債	2,150	2,162	11	12	1
その他の	他	360	290	△69	0	70
合計	計	11,171	11,107	△63	50	113

(注) 時価は、株式については当期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については当期末日における市場価格等に基づいています。

(4) 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成21/3期
満期保有目的の債券	—
子会社株式	46
非上場株式	83
その他有価証券債券	2,517
その他の証券	193

平成20/9期

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次の通りです。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれています。

(1) 売買目的有価証券

(単位：億円)

	平成20/9期
貸借対照表計上額	1
当期の損益に含まれた評価差額	△0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：億円)

		平成20/9期				
		貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	債	2,120	2,125	5	7	2
社債	債	78	78	△0	—	0
その他の	他	41	40	△0	—	0
合計	計	2,240	2,245	4	7	2

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいています。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：億円)

		平成20/9期				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	株	127	153	25	35	10
債券	債	9,196	9,199	3	8	5
	国債	7,082	7,086	4	5	1
	地方債	540	540	△0	0	0
	社債	1,573	1,572	△0	2	2
その他の	他	473	419	△54	0	54
合計	計	9,797	9,771	△25	43	69

(注) 時価は、株式については当期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については当期末日における市場価格等に、それぞれ基づいています。

(4) 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成20/9期
満期保有目的の債券	—
子会社株式	—
非上場株式	72
その他有価証券	2,637
債券	
その他の証券	184

金銭の信託の時価等情報

- (1) 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
- (2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- (3) その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）
該当ありません。

有価証券の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

	平成20/9期			平成21/3期			平成22/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有 価 証 券 (A)	14,274	460	14,735	15,318	290	15,609	24,589	236	24,826
債 券 ・ 預 金 (B)	92,890	583	93,473	95,309	371	95,680	92,490	576	93,067
比 率 (%) (A) / (B)	15.36	78.99	15.76	16.07	78.27	16.31	26.58	40.98	26.67
期 中 平 均	16.38	94.08	16.98	15.91	111.37	16.30	21.53	61.83	21.73

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

公共債ディーリング実績

(単位：億円)

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
売 買 高	0	0	2
平 均 残 高	1	1	1

(注) ディーリング実績はすべて国債です。

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成 20/9 期	国 債	5,055	4,151	—	—	—	9,206
	地 方 債	80	459	—	—	—	540
	社 債	690	3,536	61	—	—	4,288
	株 式	—	—	—	—	225	225
	その他の証券	75	137	158	89	13	474
	うち外国債券	75	137	158	89	—	460
	合 計	5,902	8,284	219	89	238	14,735
平成 21/3 期	国 債	2,310	3,107	4,129	—	—	9,547
	地 方 債	17	732	—	—	—	750
	社 債	443	4,256	58	—	—	4,758
	株 式	—	—	—	—	250	250
	その他の証券	68	63	158	—	12	302
	うち外国債券	68	63	158	—	—	290
	合 計	2,840	8,159	4,346	—	262	15,609
平成 22/3 期	国 債	8,513	8,731	2,016	—	—	19,262
	地 方 債	159	943	—	—	—	1,103
	短 期 社 債	49	—	—	—	—	49
	社 債	1,007	2,843	39	—	—	3,891
	株 式	—	—	—	—	274	274
	その他の証券	39	127	69	—	7	244
	うち外国債券	39	127	69	—	—	236
合 計	9,770	12,646	2,125	—	282	24,826	

(注) 満期保有目的の債券およびその他有価証券の償還予定額（貸借対照表計上額）を記載しています。

>>> 国際

■ 取引種別外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
貿易為替	1,443	1,252	2,449
貿易外為替	658	539	1,090
資本取引	461	435	1,132
合計	2,562	2,226	4,673

(注) 海外店分を含みます。

■ 外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
外貨建資産残高	1,138	937	1,127

(注) 国内店の外貨建資産および海外店の資産を表示しています。

>>> その他

■ 内国為替取扱高

(単位：千件、億円)

			平成20/9期	平成21/3期	平成22/3期
送金為替	各地へ向けた分	件数	891	880	1,699
		金額	54,685	55,833	110,449
	各地より受けた分	件数	723	712	1,440
		金額	51,689	53,965	98,527
代金取立	各地へ向けた分	件数	480	454	752
		金額	10,584	9,870	14,650
	各地より受けた分	件数	11	11	19
		金額	276	247	395
合計	件数	2,107	2,059	3,911	
	金額	117,235	119,916	224,021	

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引についての取組方針、リスク管理方法などは以下の通りです。

デリバティブ取引に対する取組み

取引の大半は、お取引先のニーズへの対応とALMリスクコントロールを目的としています。

●お取引先のニーズ

市場金利や為替変動に伴う資金調達コストや仕入コストの増加などをヘッジするニーズに対応するために提供するスワップ・オプション・為替予約

●ALMリスクコントロール

貸出・債券などのオンバランス取引から発生する金利リスクをコントロールするための金利スワップなど

デリバティブ取引におけるリスク

貸出・有価証券などのオンバランス取引と同様に信用リスク、市場リスクなどがあります。

●信用リスク

取引相手方の契約不履行により生じるリスクです。貸出などオンバランス取引については元本や利息などが信用リスク額となりますが、デリバティブ取引の場合、時価評価を行い、カレントエクスポージャー方式で信用リスク額を算出しています。

●市場リスク

オンバランス取引同様、デリバティブ取引についても金利・為替レート・株価などの変動によりその取引の市場価値が変動するリスクがあります。

各種リスクに対する管理態勢等

●信用リスク

お取引先との取引については、貸出に伴うリスクと一体で管理を行っています。金融機関などを取引の相手方とする市場取引につきましても、他の市場取引と同様にお取引先別および国別にクレジットラインを設定し、その範囲内で執行・管理を行っています。

●市場リスク

リスクの種類や業務ごとにリスクリミット、ポジション枠、損失限度を設定して管理を行っています。また、デリバティブ取引の評価損益などは統合リスク管理部でモニタリングを行い、経営陣に定期的な報告を行っています。

用語解説

デリバティブ取引

債券や金利、為替などの現物商品から派生した金融商品のことで、「金融派生商品」ともいいます。デリバティブ取引は、現物商品の価格変動リスクなどの回避や、低コスト資金調達、高利回り資金運用などを目的に開発され、代表的なものに、「先物取引」「スワップ取引」「オプション取引」などがあります。

先物取引

ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で売買すべきことを、前もって約定しておく取引のことです。

スワップ取引

契約の当事者間で、将来発生するキャッシュ・フロー（資金の流れ）を交換する取引のことです。例えば、同一通貨の変動金利と固定金利を交換する金利スワップや、ドル建金利と円建金利を交換する通貨スワップなどがあります。

オプション取引

ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で購入できる権利（コール）や売却できる権利（プット）を売買する取引のことです。

オプションの購入者はオプション料を対価としてオプションを行使する権利を取得し、売却者はオプションの行使に応じる義務を負います。対象とする金融商品により、金利オプション、通貨オプションなどがあります。

平成22/3期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

				平成22/3期			
				契約額等		時価	評価損益
				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売	建	9,962	—	0	0
		買	建	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動		3,765,990	2,233,558	18,198	18,198
		受取変動・支払固定		3,080,883	1,984,248	△14,948	△14,948
	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	その他	売	建	2,255	2,214	△1	21
		買	建	—	—	—	—
合 計					3,248	3,271	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				平成22/3期			
				契約額等		時価	評価損益
				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
通貨スワップ				1,539,829	1,435,841	5,181	5,181
店頭	為替予約	売	建	20,796	246	△223	△223
		買	建	20,273	93	370	370
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	その他	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
合 計					5,328	5,328	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

	平成22/3期			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店地震デリバ売建	—	—	—	—
店頭タイプ取引買建	307	307	7	—
合 計			7	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22/3期		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法			—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,990,300	2,343,300	32,225
		受取変動・支払固定	1,853	1,720	△32
合 計					32,192

(注) 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

平成20/9期、平成21/3期

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成20/9期				平成21/3期							
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益				
金融商品取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	—			
		買	建	—	—	—	—	—	—			
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—			
		買	建	—	—	—	—	—	—			
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—			
		買	建	—	—	—	—	—	—			
	金利スワップ	受取固定・支払変動			1,703,596	1,245,220	5,049	5,049	2,175,677	1,439,783	16,613	16,613
		受取変動・支払固定			1,579,579	1,108,306	△2,282	△2,282	1,872,434	1,237,863	△13,344	△13,344
金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—		
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他	売	建	3,534	2,577	△15	27	2,855	2,745	△5	31		
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—		
合	計			2,751	2,794			3,263	3,300			

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）などに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。
3. 「金利キャップ取引」については、「その他」の欄に記載しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成20/9期				平成21/3期						
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益			
金融商品取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	—		
		買	建	—	—	—	—	—	—		
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—		
		買	建	—	—	—	—	—	—		
通貨スワップ			938,783	8,890	1,970	1,970	1,103,977	1,024,256	2,136	2,136	
店頭	為替予約	売	建	19,481	979	544	544	19,687	63	△349	△349
		買	建	26,493	828	△504	△504	20,086	49	399	399
店頭	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			2,010	2,010			2,186	2,186		

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）などに基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引など、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

	平成20/9期				平成21/3期			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店地震デリバ売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭タイプ取引買建	307	307	12	—	307	307	10	—
合 計			12	—			10	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。